

「令和5年度プレスリリース配信サービス業務公募型プロポーザル方式」 公告
企画提案実施要領

次のとおり、公募により法人等から企画提案を募集し、内容を審査のうえ、最良の提案をしたものを随意契約の相手方の候補者とする手続き（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施します。

令和5年3月22日

山梨県知事 長崎 幸太郎

1 事業の概要

(1) 事業名

令和5年度プレスリリース配信サービス業務

(2) 事業の目的

本県は、山梨のブランド力強化と地域資源の魅力向上の相乗効果を生み出すためのプロモーション活動を行っている。すでに、県政記者クラブを通じて地元報道機関へのプレスリリース配信を行い、新聞やテレビなどのメディアを通じて情報発信を行っているが、多くの世代でネットからの情報取得が主となっていること、Web系ニュースサイトが増加している状況を鑑み、既存の新聞やテレビなど以外の媒体を強化していく必要がある。本事業は、インターネットによるプレスリリース配信サービスを利用することでWeb系メディアにもリリース先を拡充するとともに、掲載保障メディアを活用することにより確実にプレスリリースの掲載を行うことを目的とする。

(3) 事業内容

別添「令和5年度プレスリリース配信サービス業務仕様書」（以下「仕様書」という。）による。

(4) 履行期間

契約締結の日から令和6年3月31日（日）まで

(5) 費用の上限額

金 1,507,000円（消費税及び地方消費税を含む）

(6) スケジュール

| | |
|----------------|----------------|
| プロポーザル公告 | 令和5年3月22日（水） |
| 質問票受付期限 | 令和5年3月30日（木） |
| 参加資格確認申請書提出期限 | 令和5年3月30日（木） |
| 参加資格審査結果通知 | 令和5年4月6日（木）以降 |
| 企画提案書提出期限 | 令和5年4月19日（水） |
| 選定委員会実施日（書面審査） | 令和5年4月21日（金） |
| 審査結果通知、受託候補者特定 | 令和5年4月24日（月）以降 |

2 企画提案の参加資格

本企画提案に応募する者は、次の各号に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

- (2) 公告の日以降に、「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領(平成26年4月1日)」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領(平成26年2月3日)」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者(更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと又は法人にあってはその役員が暴力団員でないこと。
- (5) 国または地方公共団体において、本件業務に類似する業務の経験や専門知識を有していること。
- (6) 山梨県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。

3 企画提案参加資格確認申請書の提出

本企画提案への参加を希望する者は、参加資格を有することを証明するため、企画提案参加資格確認申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)を提出し、企画提案参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 申請書に添付する書類

申請書に次のものを添付すること。

- ① 誓約書(様式第2号)
- ② 役員名簿(様式第3号)
- ③ 会社概要等整理表(様式第4号)
会社概要等紹介のパンフレット等がある場合は、それを添付すること。
- ④ 税完納証明書(企画提案応募者は、次の書類を各1部提出すること。)
国税の納税証明書(納税証明書「その3の3」)
都道府県税の納税証明書(都道府県税に未納がない旨の証明書)

(2) 提出期限

令和5年3月30日(木)午後5時(必着)

山梨県の休日を定める条例(平成元年山梨県条例第6号)に定める県の休日(以下「県の休日」という。)を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に提出すること。

(3) 提出場所

山梨県知事政策局地域ブランド推進グループ

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号 本館3階

(4) 提出方法

持参または郵送・宅配により提出することとし、3(2)の期限までに必着のこと。

持参以外の方法で提出した場合は、到達したことを本要項の末尾に記載の問合せ先へ電話で確認すること。

(5) 結果通知

参加資格審査結果は、令和5年4月6日(木)以降にすべての申請者に対し郵送にて通知する。

(6) 非選定理由に関する事項

企画提案書の作成・提出の要件を満たす者として選定されなかった者は、3(5)の通知を受け

た日の翌日から起算して7日(県の休日を除く)以内に、書面(様式自由)により理由について説明を求めることができる。

4 質問の受付

本企画提案及び仕様書に対し質問がある場合には、質問票(様式第5号)に記載の上、電子メールにて送信すること。その際、件名を「プレスリリース配信サービス業務に関する質問(貴社名)」とすること。なお、電話による質問は受け付けない。

(1) 質問の送付先

山梨県知事政策局地域ブランド推進グループ brand@pref.yamanashi.lg.jp

(2) 受付期間

令和4年3月22日(水)から3月30日(木)午後5時まで(必着)

(3) 質問に対する回答

質問に対する回答は、県が参加資格を有すると確認した者すべてに対し、原則電子メールで行うが、場合によっては閲覧により行う。閲覧による場合は、改めて閲覧期間・閲覧場所について参加申込者すべてに通知する。

(4) 留意事項

- ・ 質問の内容は簡潔で分かりやすく記載すること。
- ・ 質問の内容についての確認をメール等にて行うことがあるので、その場合は速やかにメールにて返信すること。

5 企画提案書・見積書の提出

(1) 企画提案書

企画提案書は1参加者につき1件のみとし、仕様書に基づき、別紙1「企画提案書記載事項一覧」に掲げる項目について記載すること。

表紙には様式第6号を使用し、表紙とは別で24ページ以内とすること。

(2) 見積書(様式は任意)

金額(消費税及び地方消費税を含む)及び積算内訳(項目ごとの金額)を記載すること。

※ 積算根拠は仕様書を参考に可能な限り詳細に記載すること。

※ 見積額は、1(7)の費用の上限額の範囲内とすること。

(3) 提出部数及び提出方法

書面により、5(1)(2)を**正本1部、副本3部**提出するとともに、CD-ROM等に格納し電子媒体として提出すること。なお、副本3部は企画提案応募者名がわからないように印刷すること。

提出は、持参または郵便・宅配により行い、5(4)の提出期限までに必着のこと。

持参以外の方法で提出した場合は、到達したことを本要項の末尾に記載の問合せ先へ電話で確認すること。

(4) 提出期限

令和5年4月19日(水)午後5時(必着)

持参の場合は、県の休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に提出すること。

(5) 提出場所

山梨県知事政策局地域ブランド推進グループ

(6) 企画提案の審査基準

| 評価項目 | 配点 |
|--------------------------|-----|
| ①業務実績 | 10 |
| ②プレスリリース配信システムの内容 | 40 |
| ③プレスリリース配信後のクリッピング業務の仕組み | 30 |
| ④コスト | 10 |
| ⑤その他の追加提案 | 10 |
| 合計 | 100 |

(7) 企画提案書の提出辞退

参加資格確認申請書提出後に企画提案書の提出を辞退する場合は、「辞退届出書(様式第7号)」を企画提案書の提出期限までに、5(5)の提出場所へ提出すること。なお、企画提案の辞退は自由であり、当該辞退による不利益な取り扱いはない。

6 審査及び結果通知

(1) 審査

- ① 企画提案書の審査は、プレスリリース配信サービス業務に係る企画提案審査会(以下、「審査会」という。)が行う。
- ② 審査は、企画提案書、見積書に基づき書面審査を行い、5(6)の評価基準に基づき採点し、最も交渉順位の高い提案者(最優秀提案者)及び次点提案者を決定する(最優秀提案者:全体の採点結果の合計点が最高点の者)。
- ③ 得点が同点の者が生じた場合は、審査会において協議の上、順位を決定する。

(2) 審査結果

- ① 審査の結果は全ての参加企画を確認した提案者に対して文書にて通知する。
- ② その他
 - ・ 総得点が高い場合でも仕様書に沿わない場合や得点が著しく低い審査項目がある場合は優秀提案者又は最優秀提案者とならないことがある。
 - ・ 審査結果に対する異議申し立ては受け付けない。

(3) 非特定理由に関する事項

審査で最優秀提案者とされなかった者は、6(2)①の通知を受けた日の翌日から起算して10日(県の休日を除く)以内に、書面(様式自由)により理由について説明を求められることが出来る。

7 企画提案の無効

次のいずれかに該当する場合の企画提案は無効とする。

- (1) 提案に参加する資格のない者が提案したとき。
- (2) 所定の日時及び場所に企画提案書類等を提出しないとき。
- (3) 提案に関して談合などの不正行為、または参加に際して事実と反する申し込みや提案などの不正行為があったとき。
- (4) 提案者が、他人の提案の代理をしたとき。
- (5) 企画提案審査会の委員または担当部局職員に対して、直接または間接的に本公募に関し援

助を求めたとき。

(6) 本要項に規定する参加資格を満たすことが確認された者が、その確認後において、次のいずれかに該当するとき。

- ・本要項に規定する参加資格を満たさなくなったとき。
- ・企画提案書類等に虚偽の記載をしたとき。

(7) 2件以上の企画提案をしたとき。

8 選定結果の効力発生について

- ・本件業務は、山梨県の令和5年度予算において、国の地方創生推進交付金を財源として実施することを予定しているものです。
- ・本件公募は、令和5年4月1日の令和5年度予算発効後、速やかに事業に着手できるようにするため、事前に手続きを行うものです。
- ・本件公募による選定結果は、令和5年度予算が発効した時点で効力を生ずるものとします。
- ・また、地方創生推進交付金の交付決定の状況及び令和5年度予算の成立状況により、公募内容が変更又は廃止となることがあります。

9 契約

審査の結果、最優秀提案者を優先交渉権者として交渉を行い、随意契約により契約を締結する。ただし、優先交渉権者と協議が整わず契約の見込みがないとき、又は、優先交渉権者が契約締結までの間に「2 企画提案参加資格」を満たさなくなったときは、次点の提案者と契約に向けて協議する。

10 契約書案

別添契約書(案)のとおり

11 その他

- (1) 必要に応じて参加申込みに関する照会を行う場合がある。
- (2) 契約保証金は免除する。
- (3) 提出された企画提案書類等は返却しない。
- (4) 本提案により知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
- (5) 契約の優先交渉権者として特定された後に、提案内容を適切に反映した仕様書の作成のために、業務の具体的な実施方法について提案を求めることがある。
- (6) 企画提案書類等の内容については、協議の上、本業務の仕様書に反映する場合がある。
- (7) 参加表明及び企画提案に関する説明会は行わない。
- (8) 企画提案に要する費用は、参加者の負担とする。
- (9) 災害等、不測の事態が生じた場合は、本業務に関する手続きを延期することがある。

12 問合せ・連絡先

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号 山梨県庁本館3階
山梨県知事政策局地域ブランド推進グループ
電話番号(直通) 055-223-1584
メールアドレス brand@pref.yamanashi.lg.jp